

## 全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	47,149,312	固定負債	9,489,462
有形固定資産	42,490,668	地方債等	7,853,645
事業用資産	13,661,256	長期未払金	-
土地	1,051,370	退職手当引当金	1,155,882
立木竹	8,147,481	損失補償等引当金	-
建物	10,340,733	その他	479,935
建物減価償却累計額	△6,190,299	流動負債	889,596
工作物	727,270	1年内償還予定地方債等	800,884
工作物減価償却累計額	△415,299	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	73,052
航空機	-	預り金	12,840
航空機減価償却累計額	-	その他	2,820
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	10,379,058
建設仮勘定	-		
インフラ資産	28,141,459	<b>【純資産の部】</b>	
土地	5,514	固定資産等形成分	48,874,876
建物	587,787	余剰分(不足分)	△9,726,998
建物減価償却累計額	△335,328	他団体出資等分	-
工作物	84,806,486		
工作物減価償却累計額	△57,052,072		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	129,072		
物品	2,342,660		
物品減価償却累計額	△1,654,707		
無形固定資産	9,315		
ソフトウェア	9,315		
その他	-		
投資その他の資産	4,649,329		
投資及び出資金	124,271		
有価証券	102		
出資金	124,169		
その他	-		
投資損失引当金	△53,813		
長期延滞債権	47,175		
長期貸付金	37,220		
基金	4,495,258		
減債基金	582,937		
その他	3,912,321		
その他	-		
徴収不能引当金	△782		
流動資産	2,377,624		
現金預金	644,736		
未収金	7,335		
短期貸付金	1,680		
基金	1,723,884		
財政調整基金	1,573,884		
減債基金	150,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△11		
繰延資産	-		
資産合計	49,526,936	純資産合計	39,147,878
		負債及び純資産合計	49,526,936

## 全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,048,377
業務費用	4,685,501
人件費	1,031,718
職員給与費	892,891
賞与等引当金繰入額	73,052
退職手当引当金繰入額	17,960
その他	47,815
物件費等	3,559,077
物件費	1,300,467
維持補修費	630,919
減価償却費	1,627,691
その他	-
その他の業務費用	94,706
支払利息	51,474
徴収不能引当金繰入額	580
その他	42,652
移転費用	2,362,876
補助金等	2,083,703
社会保障給付	275,354
他会計への繰出金	-
その他	3,819
経常収益	954,635
使用料及び手数料	177,531
その他	777,104
純経常行政コスト	6,093,742
臨時損失	200,404
災害復旧事業費	162,595
資産除売却損	31,473
投資損失引当金繰入額	6,336
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,176
資産売却益	4,176
その他	-
純行政コスト	6,289,970

## 全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	40,750,822	50,558,027	△9,807,205	-
純行政コスト(△)	△6,289,970		△6,289,970	-
財源	5,299,104		5,299,104	-
税収等	3,842,515		3,842,515	-
国県等補助金	1,456,589		1,456,589	-
本年度差額	△990,866		△990,866	-
固定資産等の変動(内部変動)		△1,071,073	1,071,073	
有形固定資産等の増加		660,745	△660,745	
有形固定資産等の減少		△1,688,082	1,688,082	
貸付金・基金等の増加		324,239	△324,239	
貸付金・基金等の減少		△367,975	367,975	
資産評価差額	△12	△12		
無償所管換等	△612,066	△612,066		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△1,602,944	△1,683,151	80,207	-
本年度末純資産残高	39,147,878	48,874,876	△9,726,998	-

## 全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,392,939
業務費用支出	3,030,063
人件費支出	1,005,022
物件費等支出	1,931,386
支払利息支出	51,474
その他の支出	42,181
移転費用支出	2,362,876
補助金等支出	2,083,703
社会保障給付支出	275,354
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,819
業務収入	5,801,403
税込等収入	3,842,980
国県等補助金収入	1,082,230
使用料及び手数料収入	180,561
その他の収入	695,632
臨時支出	162,595
災害復旧事業費支出	162,595
その他の支出	-
臨時収入	77,899
<b>業務活動収支</b>	<b>323,768</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	922,131
公共施設等整備費支出	660,745
基金積立金支出	188,686
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	72,700
その他の支出	-
投資活動収入	628,565
国県等補助金収入	296,460
基金取崩収入	223,176
貸付金元金回収収入	75,835
資産売却収入	33,094
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△293,566</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	796,974
地方債等償還支出	794,154
その他の支出	2,820
財務活動収入	561,755
地方債等発行収入	561,755
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△235,219</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△205,017</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>361,913</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>156,896</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>486,521</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>1,319</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>487,840</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>644,736</b>

【様式第5号】

## 全体附属明細書

### 1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	20,609,247,985	911,560,401	1,253,954,082	20,266,854,304	6,605,597,955	218,619,119	-	-	13,661,256,349
土地	1,051,370,547	-	-	1,051,370,547	-	-	-	-	1,051,370,547
立木竹	8,207,131,576	-	59,650,606	8,147,480,970	-	-	-	-	8,147,480,970
建物	10,665,314,610	521,882,485	846,464,000	10,340,733,095	6,190,299,342	202,123,189	-	-	4,150,433,753
工作物	685,431,252	389,677,916	347,839,476	727,269,692	415,298,613	16,495,930	-	-	311,971,079
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	85,021,890,796	650,040,539	143,072,240	85,528,859,095	57,387,399,972	1,318,237,459	-	-	28,141,459,123
土地	3,470,477	2,043,630	-	5,514,107	-	-	-	-	5,514,107
建物	590,486,632	-	2,700,000	587,786,632	335,327,786	17,211,942	-	-	252,458,846
工作物	84,297,941,327	521,678,909	13,133,880	84,806,486,356	57,052,072,186	1,301,025,517	-	-	27,754,414,170
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	129,992,360	126,318,000	127,238,360	129,072,000	-	-	-	-	129,072,000
物品	2,250,161,067	103,707,887	11,209,105	2,342,659,849	1,654,707,413	83,874,725	-	-	687,952,436
合計	107,881,299,848	1,665,308,827	1,408,235,427	108,138,373,248	65,647,705,340	1,620,731,303	-	-	42,490,667,908

【全体財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 1年～50年

工作物 10年～75年

物品 0年（非償却）～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率または個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、奈良県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本村職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### ④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

#### (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

## 2 重要な後発事象

### (1) 地方財政制度の大幅な改正

令和元年10月からの自動車取得税の廃止および環境性能割の導入に伴い、10月以降の軽自動車分については村税となります。影響額は未確定です。

### 3 追加情報

#### (1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険診療所事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
十津川温泉事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
湯泉地温泉事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。  
介護サービス事業特別会計は平成30年度末で廃止しています。

#### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

#### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。